

記 載 要 領

一般土地譲渡益重課制度の適用除外及び長期譲渡所得課税制度の適用に係るもの
様式第 10 号（第 14 条関係）

（ 表 ）

正
副

優良住宅認定申請書

年 月 日

藤 井 寺 市 長 様

申請者 住 所
氏 名
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)
電話番号

租税特別措置法

第 28 条の 4 第 3 項第 6 号（第 7 号ロ）

第 31 条の 2 第 2 項第 15 号ニ

第 62 条の 3 第 4 項第 15 号ニ

第 63 条第 3 項第 6 号（第 7 号ロ）

第 68 条の 69 第 3 項第 6 号（第 7 号ロ）

}

に規定する認定を申請
します。

住 宅 の 概 要	1 住宅の所在地		ロ
	2 住宅の戸数	戸 集会等の用途に供 する独立部分の数	ハ
	3 住宅の床面積	㎡	ニ
	4 住宅の敷地面積	㎡	ホ
	5 住宅の構造		ヘ
	6 住宅の建築費	万円／3.3 ㎡	ト
	7 都市計画区域の名称		チ
	8 中高層耐火共同住宅の階数		リ
摘 要			ヌ
※ 受 付 欄	年 月 日 第 号	※ 手数料欄	
※ 認 定 欄	年 月 日 第 号		

- 1 ※のある欄は、記載しないこと。
- 2 中高層の耐火共同住宅の床面積及び敷地面積については、当該住宅の床面積及び敷地面積を記載すること。
- 3 住宅の構造については、耐火、準耐火等の区分を記載すること。
- 4 一団の住宅については、住宅の概要の欄に一団の住宅の概要を記載すること。

◎認定申請書の記載にあたっては、次の点に注意してください。

イ. 認定を受けようとする条項を○で囲んでください。

租税特別措置法第31条の2第2項第15号ニ又は租税特別措置法第62条の3第4項第15号ニに基づく申請となります。ただし、併せ認定に係る申請で同時申請の場合、上記条文の他、第28条の4第3項第6号・第7号ロ（個人・短期）、第63条第3項第6号・第7号ロ（法人・短期）又は第68条の6第3項第6号・第7号ロ（連結法人・短期）が申請根拠条文になります。

ロ. 地名・地番が多岐にわたる場合は、主たる地名、地番を記載し、他○筆と記載してください。

ハ. 申請は棟ごとに行うものであるため、申請住宅が一団の住宅（25戸以上）の場合は「当該戸数」を記載し、別紙2を作成のうえ、申請書に添付してください。

共同住宅の場合は、「当該戸数」を記載し、別紙1を作成のうえ、申請書に添付してください。別紙1については、11ページの記載例を参照してください。なお、集会等の用途に供する独立部分の数については、一棟の中に集会室、店舗、駐車場棟の用途に供する独立部分がある場合は、その数を記載してください。

ニ. 一棟の中に、集会室、店舗、駐車場等の用途に供する独立部分がある場合は、住宅の床面積にこれらの床面積を加えた数値を記入してください。確認申請書の「延べ面積」と同じ値になります。

ホ. 申請に係る住宅の敷地面積を記載してください。確認申請書の「敷地面積」と同じ値になります。

ヘ. 耐火構造又は準耐火構造もしくは、その他の構造区分を記載してください。

ト. 工事請負契約書等を基礎にして算定のうえ、金額（単位万円）については、小数2位以下を切り上げて少数1位まで求めたものを記載してください。建築費の算定にあたって消費税を含めて計算された場合は、消費税込、消費税を含めずに計算された場合は、消費税抜と明記してください。

（設計費は含まないで下さい。）

チ. 南部を記入（下記参照）

南部（藤井寺市、羽曳野市、大阪狭山市、富田林市、河内長野市、太子町、千早赤阪村、河南町、松原市、堺市、和泉市、忠岡町、岸和田市、貝塚市、泉佐野市、田尻町、泉南市、熊取町、阪南市、岬町、高石市）

リ. 当該共同住宅の階数を記載してください。

ヌ. 記載する必要はありません。

記載要領

短期所有土地譲渡益重課税適用除外認定制度に係るもの

様式第 10 号 (第 14 条関係)

(表)

正 副

優良住宅認定申請書

年 月 日

藤井寺市長様

申請者 住所

氏名

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号

租税特別措置法 { 第 28 条の 4 第 3 項第 6 号 (第 7 号口) 第 31 条の 2 第 2 項第 15 号ニ 第 62 条の 3 第 4 項第 15 号ニ 第 63 条第 3 項第 6 号 (第 7 号口) 第 68 条の 69 第 3 項第 6 号 (第 7 号口) } に規定する認定を申請します。

Table with 8 rows for '概要' (Summary) and 2 rows for '※ 受付欄' and '※ 認定欄'. Columns include '住宅の所在地', '戸数', '床面積', '敷地面積', '構造', '建築費', '都市計画区域の名称', '中高層耐火共同住宅の階数', '年 月 日 第 号', and '手数料欄'.

- | |
|--|
| <ol style="list-style-type: none">1 ※のある欄は、記載しないこと。2 中高層の耐火共同住宅の床面積及び敷地面積については、当該住宅の床面積及び敷地面積を記載すること。3 住宅の構造については、耐火、準耐火等の区分を記載すること。4 一団の住宅については、住宅の概要の欄に一団の住宅の概要を記載すること。 |
|--|

◎ 認定申請書の記載にあたっては、次の点に注意してください。

イ. 認定を受けようとする条項を○で囲んで下さい。

ロ. 地名・地番が多岐にわたる場合は、主たる地名、地番を記載し、他○筆と記載してください。

ハ. 申請は棟ごとに行うものであるため、申請住宅が一戸建住宅の場合は、「一户」と記載し、共同住宅等一棟に数戸の住宅があるものについては、「当該戸数」を記載し、別紙 1（個別概要書）を作成の上、申請書に添付してください。

なお、集会等の用途に供する独立部分の数については、一棟の中に集会室、店舗、駐車場等の用途に供する独立部分がある場合は、その数を記載してください。

ニ. 一棟の中に集会室、店舗、駐車場棟の用途に供する独立部分がある場合は、住宅の床面積にそれらの床面積を加えた数値を記入してください。確認済証の「延べ面積」と同じ値になります。

ホ. 申請に係る住宅の敷地面積を記載してください。確認済証の「敷地面積」と同じ値になります。

ヘ. 耐火構造又は準耐火構造もしくは、その他の構造区分を記載してください。

ト. 工事請負契約書等を基礎にして算定のうえ、金額（単位万円）については、小数 2 位以下を切り上げて小数 1 位まで求めたものを記載してください。建築費の算定にあたって消費税を含めて計算された場合は、消費税込、消費税を含めずに計算された場合は、消費税抜きと明記してください。（設計費は含むことができません。）

チ. 摘要欄には、売り建て、建て売りの別を記載してください。

[注意] 7～8 欄の記載は不要です。ただし、併せ認定に係る申請で同時申請でない場合は、先に優良住宅認定を受けた認定済証の番号も摘要欄に記載し、7～8 欄についても記載してください。また、申請物件が共同住宅の場合は、上記別紙 1 を作成、一団の住宅（25 戸以上）の場合は別紙 2（記載例 22 ページ参照）を作成、添付してください。